

年金積立金管理運用独立行政法人
平成25年度における取組(概要)

平成26年7月18日

年金積立金管理運用独立行政法人の事業概要等

事業の概要

厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を国庫納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資する。

運用資産額…約126.6兆円(平成26年3月末)

運用の基本的考え方

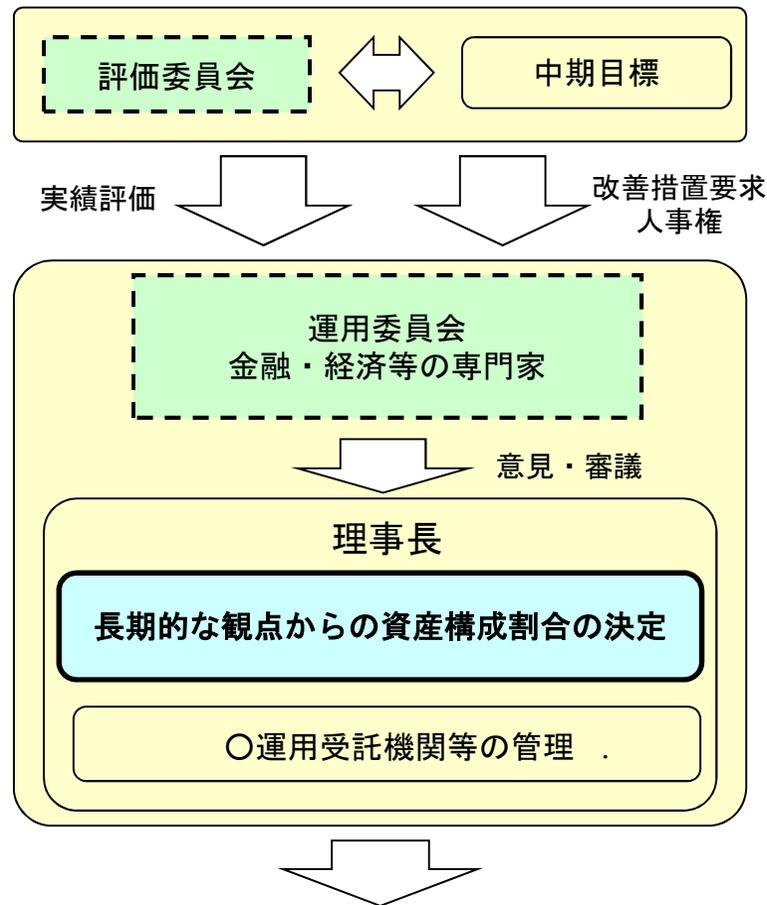
- ◇ 厚生年金保険法等に基づき、安全かつ効率的に運用。
 - ◇ 分散投資※を基本とし、長期的な観点からの資産構成割合を定め、これに基づき年金積立金の管理・運用を行う。
- ※ 分散投資: 株式や債券、外貨建て資産など、リスク・リターンの特徴が異なる複数の資産に投資を行うことにより、リスクを抑えながらリターン水準をより高めることができる。

《長期的な観点からの資産構成割合》

※平成25年6月7日変更後のもの

国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
60	12	11	12	5
%	%	%	%	%

管理・運用のしくみ



(運用受託機関) 信託銀行・投資顧問会社(73ファンド*)

※ 国内債券及び外国債券のうち一部を法人自ら運用(自家運用)している。

平成25年度における主な取組等（概要）①

1. 運用手法、財投債の管理・運用 【評価項目3】【S】

収益確保や運用効率化の取組

共同投資協定に基づくインフラストラクチャー投資の導入

- ・ 電力発送電、ガスパイプライン、鉄道などから、長期にわたり安定した利用料収入等による収益の確保

マネジャー・ストラクチャーの見直し（外国株式アクティブ）

- ・ 厳選投資などの運用スタイルを新たに採用
- ・ 実績連動報酬・リザーブファンドの導入

マネジャー・ストラクチャーの見直し（国内株式パッシブ・アクティブ）

- ・ 市場に残されているプレミアムの獲得を目指すスマートベータの導入や市場インデックスの分散
- ・ J-REITへの投資の開始等、多様な運用手法の導入
- ・ 実績連動報酬・リザーブファンドの導入

物価連動国債の導入

- ・ インフレリスクの軽減に必要な運用手法

2. 基本ポートフォリオ 【評価項目5】【S】

期待リターン・リスク・相関係数の検証

- ・ 各資産の期待リターンについては、直近までのデータを踏まえ検証を行った上で、第2期中期計画策定時のもので据え置いた。
- ・ 各資産のリスク・相関係数については、直近のデータに更新したところ若干変化（全体的なリスクの減少等）が見られたことから、新しい値に変更した。

従前の基本ポートフォリオの評価

- ・ 新たなリスク・相関係数のもとで効率的な資産構成割合の組合せ（有効フロンティア）を求めたところ、国内債券並みのリスク水準で、従前の基本ポートフォリオより高い期待リターンが得られる組合せが多く見られた。
- ・ 従前の基本ポートフォリオと見直し候補となるポートフォリオについて25年後の損失予測額をシミュレーションするなどした結果、基本ポートフォリオを次のとおり変更することが適当との結論を得た。

	資産構成割合	
	変更前	変更後
国内債券	67%	60%
国内株式	11%	12%
外国債券	8%	11%
外国株式	9%	12%
短期資産	5%	5%

平成25年度における主な取組等（概要）②

3. 調査・分析の充実 【評価項目9】【S】

調査研究の充実

対応

- ◆大学との連携強化
 - ・大学共同研究の実施（年金積立金の長期的な運用の枠組みについての基礎的研究）

活用

次期中期計画における基本ポートフォリオの策定方法等の検討に活用(予定)

対応

- ◆委託調査研究テーマ
 - ・年金積立金管理運用独立行政法人における非時価総額加重平均型ベンチマークの活用についての調査研究業務
 - ・年金積立金管理運用独立行政法人におけるオルタナティブ投資スキームについての調査研究（平成24年度実施）

活用

・国内株式のマネジャーストラクチャーの構築に活用
・インフラストラクチャー投資を開始する際に活用

4. 業務運営の効率化に伴う経費節減 【評価項目11】【S】

管理運用委託手数料の水準

節減要因(過年度効果)

- ・運用受託機関構成の見直し(国内債券)
- ・手数料率表の見直し(国内債券)

11.3億円の節減(a)

(参考)

時価上昇に伴う増加分⇒41.8億円(b)

実際の増減額(a)+(b) : +30.5億円

オランダ税当局からの源泉税返還

オランダ株式配当金源泉税の返還
オランダの株式配当金にかかる過去の源泉税について、オランダ税務当局との交渉の結果

約48億円の返還金受領